

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口兼正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	157,667	—	23,514	—	25,087	—	13,557	—
20年3月期第1四半期	155,185	18.5	22,756	11.1	24,570	13.9	13,534	6.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	60.26	—	—	—
20年3月期第1四半期	60.16	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	1,145,127	—	618,490	—	48.5	2,471.05	—	
20年3月期	1,202,840	—	630,274	—	47.2	2,521.45	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 555,900百万円 20年3月期 567,238百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	85.00	85.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	85.00 ～90.00	85.00 ～90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	339,600	—	52,000	—	54,500	—	31,600	—	140.47	—
通期	716,900	5.0	110,900	5.9	119,700	4.7	67,500	9.7	300.05	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 233,288,717株 20年3月期 233,288,717株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,323,980株 20年3月期 8,323,599株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 224,964,848株 20年3月期第1四半期 224,969,248株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、米国経済の減速懸念や原油・原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、また物価の上昇基調により個人消費が力強さを欠くなど、先行き不透明な状況が続いております。

一方、近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、社会にとって安全・安心で、便利で快適なサービスを創造し、これらを複合的・融合的に提供する「社会システム産業」の構築に向けて、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充し、社会のニーズに応えることに努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,576億円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は235億円(前年同期比3.3%増加)、経常利益は250億円(前年同期比2.1%増加)、四半期純利益は投資有価証券評価損の増加及び少数株主利益の増加により135億円(前年同期比0.2%増加)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に堅調に推移しており、売上高は1,061億円(前年同期比3.9%増加)となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増等により営業利益は260億円(前年同期比0.7%減少)となりました。

防災事業は、住宅用火災警報器売上の増加に伴い売上高は181億円(前年同期比26.1%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期は6千万円の営業利益)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上は順調に推移しておりますが、医療機器販売売上が減少していることもあり、売上高は86億円(前年同期比6.6%減少)となり、営業利益は4億円(前年同期比30.2%減少)となりました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味収入保険料等の増加により79億円(前年同期比15.0%増加)となりました。また、営業損益は、セコム損害保険株式会社の増収および正味支払保険金の減少等により改善し、2千万円の営業利益(前年同期は3億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標であり、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は2億円となっております。

地理情報サービス事業は、固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調であったことから売上高は57億円(前年同期比17.1%増加)となりました。しかしながら、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にあるため、当第1四半期は前年同期より23.4%改善したものの、13億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が、景気の先行き不透明感から住宅取得を手控える動きが見られるなど、マンション市況の低迷により減収・減益となったため、売上高は110億円(前年同期比37.0%減少)、営業利益は3億円(前年同期比77.9%減少)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ577億円(4.8%)減少して11,451億円となりました。流動資産は、有価証券が57億円(61.7%)増加の150億円、仕掛販売用不動産が50億円(6.9%)増加の780億円となりましたが、現金及び預金が476億円(23.8%)減少の1,527億円、受取手形及び売掛金が263億円(30.8%)減少の592億円、コールローンが140億円(73.7%)減少の50億円となったため、合計は前連結会計年度末比767億円(14.0%)減少の4,707億円となりました。固定資産は、有形固定資産が49億円(1.9%)増加の2,702億円、投資有価証券が95億円(4.0%)増加の2,515億円、長期貸付金が21億円(3.9%)増加の567億円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末比191億円(2.9%)増加の6,740億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ459億円(8.0%)減少して5,266億円となりました。流動負債は、短期借入金が246億円(18.2%)減少の1,113億円、未払法人税等が146億円(59.6%)減少の99億円、未払金が86億円(29.9%)減少の203億円、支払手形及び買掛金が47億円(15.7%)減少の256億円となったため、合計は前連結会計年度末比509億円(15.9%)減少の2,688億円となりました。固定負債は、社債が38億円(28.5%)増加の173億円、保険契約準備金が17億円(1.1%)増加の1,640億円となったため、前連結会計年度末に比べ49億円(2.0%)増加の2,578億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が26億円(78.9%)増加の△6億円となりましたが、利益剰余金が55億円(1.2%)減少の4,704億円、為替換算調整勘定が84億円(84.9%)減少の△183億円となったため、合計は前連結会計年度末比117億円(1.9%)減少の6,184億円となっております。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で187億円の資金の増加(前年同期は198億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益249億円、減価償却費94億円、受取手形及び売掛債権の減少268億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額238億円、仕入債務の減少134億円、仕掛販売用不動産等のたな卸資産の増加62億円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で352億円の資金の減少(前年同期は243億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出291億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出131億円、有価証券の増加37億円、貸付による支出30億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却・償還による収入145億円、貸付金の回収による収入17億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で437億円の資金の減少(前年同期は356億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少254億円、配当金の支払額191億円であります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ614億円減少して1,519億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は、事業の種類別では、防災事業が大型物件の完成やコストダウンおよび住宅用火災警報器の売上増により予想を上回る業績となった一方で、情報通信・その他事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が、景気の先行き不透明感から住宅取得を手控える動きが見られるなど、マンション市況の低迷により、低調であったこともあり、当社グループにおける第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ447百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,758	200,403
現金護送業務用現金及び預金	64,136	63,696
コールローン	5,000	19,000
受取手形及び売掛金	59,257	85,595
未収契約料	20,291	21,125
有価証券	15,044	9,306
商品及び製品	12,421	10,758
原材料及び貯蔵品	6,096	6,010
仕掛品	2,989	2,575
未成工事支出金	8,396	7,736
販売用不動産	15,384	17,213
仕掛販売用不動産	78,042	73,016
繰延税金資産	9,234	11,840
短期貸付金	6,959	7,246
その他	16,521	13,827
貸倒引当金	△ 1,787	△ 1,813
流動資産合計	470,746	547,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,893	84,545
警報機器及び設備	66,980	65,450
土地	83,605	81,716
その他	33,789	33,636
有形固定資産合計	270,268	265,348
無形固定資産	23,036	22,332
投資その他の資産		
投資有価証券	251,541	241,957
長期貸付金	56,737	54,599
前払年金費用	18,086	17,834
繰延税金資産	24,163	22,740
その他	47,665	47,579
貸倒引当金	△ 17,460	△ 17,455
投資その他の資産合計	380,734	367,255
固定資産合計	674,039	654,936
繰延資産	342	365
資産合計	1,145,127	1,202,840

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,668	30,459
短期借入金	111,340	136,034
一年以内償還予定社債	1,756	1,936
未払金	20,310	28,988
未払法人税等	9,931	24,610
未払消費税等	3,529	3,456
未払費用	3,654	3,641
前受契約料	34,950	32,061
賞与引当金	7,614	12,210
その他	50,079	46,337
流動負債合計	268,836	319,737
固定負債		
社債	17,383	13,524
長期借入金	18,486	20,024
預り保証金	33,553	32,532
繰延税金負債	5,048	5,042
退職給付引当金	16,065	16,096
役員退職慰労引当金	2,204	2,220
保険契約準備金	164,069	162,329
その他	986	1,057
固定負債合計	257,800	252,828
負債合計	526,636	572,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,056	83,056
利益剰余金	470,402	475,987
自己株式	△ 44,879	△ 44,877
株主資本合計	574,957	580,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 697	△ 3,306
繰延ヘッジ損益	△ 39	△ 90
為替換算調整勘定	△ 18,320	△ 9,907
評価・換算差額等合計	△ 19,057	△ 13,304
少数株主持分	62,590	63,035
純資産合計	618,490	630,274
負債純資産合計	1,145,127	1,202,840

(2) 【四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	157,667
売上原価	97,841
売上総利益	59,826
販売費及び一般管理費	36,312
営業利益	23,514
営業外収益	3,853
営業外費用	2,279
経常利益	25,087
特別利益	12
特別損失	199
税金等調整前四半期純利益	24,900
法人税、住民税及び事業税	9,600
法人税等調整額	709
法人税等合計	10,309
少数株主利益	1,033
四半期純利益	13,557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,900
減価償却費	9,467
のれん償却額	450
持分法による投資利益	△ 1,819
受取利息及び受取配当金	△ 1,628
支払利息	589
投資有価証券売却損益 (△は利益)	△ 377
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	26,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 13,498
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	1,739
その他	△ 206
小計	40,263
利息及び配当金の受取額	2,898
利息の支払額	△ 581
法人税等の支払額	△ 23,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減(純額) (△は増加)	△ 3,725
有形固定資産の取得による支出	△ 13,161
有形固定資産の売却による収入	65
投資有価証券の取得による支出	△ 29,116
投資有価証券の売却・償還による収入	14,502
短期貸付金の増減(純額) (△は増加)	△ 542
貸付による支出	△ 3,079
貸付金の回収による収入	1,774
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 679
その他	△ 1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(純額) (△は減少)	△ 25,438
長期借入による収入	314
長期借入金の返済による支出	△ 1,556
配当金の支払額	△ 19,122
少数株主への配当金の支払額	△ 1,509
社債の発行による収入	7,215
社債の償還による支出	△ 3,620
その他	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 61,462
現金及び現金同等物の期首残高	213,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,903

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日						計	消 去 又は全社	連 結
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他の事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	106,134	18,105	8,681	7,939	5,763	11,042	157,667	(-)	157,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,372	1,590	30	782	7	2,088	6,874	(6,874)	-
計	108,507	19,696	8,712	8,722	5,771	13,131	164,542	(6,874)	157,667
営業費用	82,471	18,306	8,287	8,694	7,159	12,818	137,737	(3,584)	134,153
営業利益又は営業損失(△)	26,035	1,389	425	28	△ 1,387	313	26,804	(3,290)	23,514

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- ①セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- ②防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- ③メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等
- ④保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- ⑤地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- ⑥情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の開発・販売、
不動産の賃貸、ホテル経営 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
	金 額
売上高	155,185
売上原価	96,400
売上総利益	58,785
販売費及び一般管理費	36,028
営業利益	22,756
営業外収益	4,176
営業外費用	2,361
経常利益	24,570
特別利益	2
特別損失	22
税金等調整前四半期純利益	24,550
法人税、住民税及び事業税	7,618
法人税等調整額	3,011
少数株主利益	387
四半期純利益	13,534

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,550
減価償却費	9,404
のれん償却額	279
持分法による投資利益	△ 1,368
受取利息及び受取配当金	△ 1,682
支払利息	561
投資有価証券売却損益 (△は利益)	△ 712
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	23,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 9,210
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△ 914
その他	8,135
小 計	42,787
利息及び配当金の受取額	1,756
利息の支払額	△ 520
法人税等の支払額	△ 24,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減(純額) (△は増加)	1,916
有形固定資産の取得による支出	△ 12,054
有形固定資産の売却による収入	22
投資有価証券の取得による支出	△ 36,243
投資有価証券の売却による収入	23,136
短期貸付金の増減(純額) (△は増加)	△ 656
貸付による支出	△ 1,257
貸付金の回収による収入	1,578
その他	△ 808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(純額) (△は減少)	△ 22,190
長期借入による収入	5,678
長期借入金の返済による支出	△ 794
配当金の支払額	△ 17,997
少数株主への配当金の支払額	△ 1,249
社債の発行による収入	1,574
社債の償還による支出	△ 670
その他	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	147
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 40,065
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,378
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	152,312

(3) (要約) 前四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日							計	消 去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	102,167	14,359	9,297	6,903	4,920	17,537	155,185	(-)	155,185	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,467	792	31	721	138	1,552	5,704	(5,704)	-	
計	104,635	15,152	9,329	7,624	5,058	19,089	160,890	(5,704)	155,185	
営業費用	78,428	15,086	8,719	7,956	6,870	17,669	134,730	(2,301)	132,428	
営業利益又は営業損失(△)	26,206	65	609	△ 331	△ 1,811	1,420	26,159	(3,403)	22,756	